

初 春

2015年の新しい年を迎えました。今年もどうぞよろしくお願いいたします。

日本共産党は昨年の総選挙で、唯一躍進をさせていただき、県議選でも議席増になりました。この躍進の力を大いにいかして、国・県・村が連携して住民の声が十分反映できる政治をめざします。

総選挙で自民党が獲得した得票は、有権者比では比例代表選挙で17%、小選挙区選挙で24%でした。それでも与党は3分の2を超える議席を得たのは、何よりも小選挙区制というマジックが作りだした「虚構の多数」によるものです。国民が安倍首相の「背中を押した」などは到底いえないものです。

ところが安倍首相は、首相指名後の記者会見で、自らの政治を「戦後以来の大改革」と称し、「当然、賛否は大きく分かれ、激しい抵抗もあります。しかし、今回の総選挙で、引き続きこの道を真っすぐに進んでいけと国民の皆さまから力強く背中を押していただきました」などのべました。



憲法9条が国内・外でますます輝きますように

これは、国民の「賛否が大きく分かれ」ていようとも、「激しい抵抗」があろうとも、暴走を続けようという、新たな“暴走宣言”と言えます。私たちは、総選挙で掲げた「5つの政治の転換」を図るため、引続き力をつくします。(消費税増税ストップ、戦争する国づくりストップ、原発再稼働ストップ、格差拡大のアベノミクスストップ、米軍の新基地建設ストップ)

政党助成目当て “新党乱造” 今度は「元気にする会」届け出

国民の税金を山分けする政党助成金を目当てにした政党の粗製乱造がつづいています。

8日には、昨年解党したみんなの党に所属していた松田公太氏ら参院議員4人に次世代の党議員が加わって、新党「日本を元気にする会」の結党届を東京都選挙管理委員会に提出しました。昨年末には、総選挙で「国会議員数5人以上」という政党要件を失った生活の党に、無所属の山本太郎参院議員が入党し、「生活の党と山本太郎となかまたち」と党名を変更。政党要件を満たしたと届け出ています。

政党助成金の各党の年配分額は、1月1日時点の政党所属の国会議員数などで決まり、16日までに政党の届け出をすれば、政党助成金の受け取りが可能になります。そのため年末年始の新党結成が繰り返されています。5人集めれば助成金という“政党要件”を満たすことが先にありきで、綱領・規約もあとからつけてくるのが実態です。

松田氏を党首にする予定の新党「元気にする会」の動きについて、総務省は「一般的に、書類に形式上の不備がなければ届け出は受理される」としており、1月1日に新党の所属議員がどうだったかなどは政党の届け出にまかされているとの考えを示しています。

日本共産党は、政党助成金が政治を劣化させ、政党を墮落させる根源になっているとして、通常国会に政党助成金廃止法案を提出するとしています。